

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード		1328		施策名		福祉活動団体等への支援（団体補助）						
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け		視 点			項 目							
		支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進							
評価担当部局名		健康福祉部		関連部局	地域福祉課・障害福祉課		事業費合計 （百万円）	H17(決算) 31.9		H18(予算) 31.7		
目指すべき 目標・状態		住みよい地域社会の実現に向けて伊丹市と協働して様々な活動を行っている福祉団体への支援を図る。										
施策を取り巻く環境		非行や犯罪、高齢障害者の増加など										
成果を 測定する指標 （上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。）		指標名(単位)			算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画 達成率 (%)	
								計画値	実績値	計画値		
		①	指標なし			適切な指標の設定は困難である。						－
		②										－
		③									－	
評価結果		19年度から実施します。			評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					
各指標の目標達成状況												

実施している事務事業と評価結果					
No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	傷痍軍人会・原爆被爆者の会事業補助金事務 指標なし	—	—	—	B
②	更生保護女性会事業補助金事務 指標なし	—	—	—	B
③	婦人共励会事業補助金事務 指標なし	—	—	—	B
④	保護司会事業補助金事務 指標なし	—	—	—	B
⑤	民生児童委員等活動委託事業 指標なし	—	—	—	A
⑥	手をつなぐ育成会事業補助金事務 会員数（人）	270	—	275	C
⑦	心身障害対策市民懇談会事業補助金事務 活動への充当率（%）	49.0	42.0	50.0	B
⑧	身体障害者福祉連合会事業補助金事務 会員数（人）	1,200	1,261	1,200	B
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、
【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132801		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	傷痍軍人会・原爆被爆者の会事業補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課				
事業内容	平和に関する諸運動や恩給法・援護法等の趣旨の周知活動、戦争体験集の作成、会員同士の親睦・情報交換等を積極的に実施している同会への金銭的支援。		事業開始(予定)年度					
			—					
			事業終了(予定)年度					
			—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	市民の平和意識の高揚、平和な社会づくり、戦傷病者や原爆被爆者への援護		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	150千円	財源内訳		事業費	140千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	150千円			一般財源(市税等)	140千円
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	578千円		経費合計	568千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				区分		
						計画値	—	—
						実績値	—	

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132802		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	更生保護女性会事業補助金事務			担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	伊丹地区更生保護女性会への団体補助金			事業開始(予定)年度				
				—				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	更生保護施設の訪問、研修会開催など青少年の健全育成活動。女性の立場から犯罪や非行のない明るい地域社会を実現しようと、「社明運動」等に協力して市とも連携を深めている。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	100千円	財源内訳		事業費	50千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	100千円			一般財源(市税等)	50千円
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	528千円		経費合計	478千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				計画値	—	—
						実績値	—	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132803		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	婦人共励会事業補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課				
事業内容	母子・父子家庭への支援・交流事業（バスツアー・ボウリング大会・クリスマス会・料理教室等）を実施している婦人共励会への団体補助金		事業開始(予定)年度					
			—					
			事業終了(予定)年度					
			—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	母子・父子家庭の福祉増進や相互交流、情報交換、研修会、慰労激励会の実施		予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	360千円	財源内訳		事業費	324千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	360千円			一般財源(市税等)	324千円
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	788千円		経費合計	752千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—	区分	計画値		—	—	
			実績値	—				

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132804		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	保護司会事業補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	伊丹市保護司会への団体補助金		事業開始(予定)年度				
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	犯罪や非行防止の推進、地域福祉の増進、罪を犯した人や非行少年等の更生援護「社明運動」等に協力して市とも連携を深めている。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	180千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	180千円			
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	608千円		経費合計	640千円			
活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—			計画値	—	—
					実績値	—	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132805		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	民生児童委員等活動委託事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	県補助と市単独分を委託料として伊丹市民生児童委員連合会へ委託することにより、新任・中堅・幹事他の各層研修会の実施や奉仕活動、調査活動、ブロック活動、相談活動等々民生委員・児童委員の活動を促進し、地域福祉の増進を図る。		事業開始(予定)年度				
			平成6年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	民生委員・児童委員の活動を促進し、地域福祉の増進を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 社会福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	29,576千円	財源内訳				
			国・県補助金等	14,800千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	14,776千円			
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	30,433千円					
経費合計	30,433千円						
活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—			計画値	—	—
					実績値	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132806		※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	手をつなぐ育成会事業補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	伊丹市手をつなぐ育成会の活動に対して、資金援助を行う		事業開始(予定)年度				
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	知的障害のある児・者の保護者が主たる会員であり、知的障害のある児・者が自立して住み慣れた地域で生活していくことを実現できるよう活動を行っている、伊丹市手をつなぐ育成会の活動を資金的に支援することで、伊丹市における知的障害児・者の福祉の向上に努める。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	270千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	270千円			
	投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	527千円		経費合計	500千円		
活動指標	指標名(単位)	会員数（人）		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	会員の確保			計画値	270	275
					実績値	—	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132807		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	心身障害対策市民懇談会事業補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	伊丹心身障害対策市民懇談会の活動に対し、資金援助を行う		事業開始(予定)年度				
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	心身障害児・者の社会参加促進や一般市民の障害者との交流をはかりもって心身障害児・者の福祉の増進をはかることを目的として活動している本団体への資金援助を行うことで、障害のある人が地域でともに暮らし、住み慣れた地域で暮らし続けることへの支援を行う。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	900千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	900千円			
	投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	1,157千円		経費合計	1,067千円		
	活動指標	指標名(単位)	活動への充当率(%)		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		当該団体の活動中、事業目的に合致する団体活動への貢献度（補助金／事業費×100）		区分			
				計画値		49	50
				実績値		42	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132808		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	身体障害者福祉連合会事業補助金事務		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	各種障害者協会への運営補助、会報発行の補助、身障連体育大会への補助		事業開始(予定)年度				
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	福祉活動団体等への支援（団体補助）				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	障害者相互の情報ネットワークの確立をめざしかつ地域活動参加に努めることをを運動の方針としている「身体障害者福祉連合会」の活動に対し、資金援助を行うことで、障害者が地域でともに暮らすこと・住み慣れた地域で暮らすことを支援する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	405千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	405千円			
	投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	662千円		経費合計	622千円			
活動指標	指標名(単位)	会員数（人）		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	会員数の確保			区分		
					計画値	1,200	1,200
			実績値	1,261			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。